

政務活動報告書

活動事項	農業総合見本市「第3回 農業 Week 大阪」への参加とセミナー受講
活動年月日	令和1年5月22日(水)～23日(木)
場所	インテックス大阪 大阪市住之江区南港北 1-5-102
活動の相手方	若林 毅氏(富士通(株)スマートアグリカルチャー事業本部エキスパート) 小池 聡氏(ベジタリア(株)代表取締役社長) 田中節三氏(農業法人(株)D&Tファーム取締役技術責任者 研究室長) 島田悠平氏((株)木田屋商店 アグリ事業部 工場長) 中島啓一氏(ネイチャーデザイン(株)代表取締役社長) 飯村一樹氏(銀座農園(株)代表取締役社長)
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 農業に関する最先端の情報を仕入れるため。</p> <p>【内容】 西日本最大の農業総合見本市「第3回 農業 Week 大阪」に参加し、農業関連の製品等の状況を調べるとともに、同時に開催されたセミナーを受講し、業界やマーケットの動向について、専門家の意見や先進事例など最新の情報を仕入れた。</p> <p>今回受講したセミナーは、以下の6つ。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「アグリ・フードチェーンプラットフォーム」の確立に向けて</li> <li>2. スマート農業とスマートフードチェーンの展望</li> <li>3. 無限の可能性 明るい未来の農業を創出する凍結解凍覚醒法</li> <li>4. 農業を「誰でも」「どこでも」「簡単に」 ～新次元のモバイル農業が世界を変える!～</li> <li>5. 福島ロボットテストフィールドと イスラエルで進めている農業ロボット開発の概要について</li> <li>6. 初期投資コスト1/2、生産性2倍。コスバ最強の植物工場経営とは</li> </ol> <p>【結果(成果)等】 毎年のようにこの見本市には参加しているが、毎回新たな発見がある。3、4、5については非常に面白い技術だと感じたので、さらに詳しい話を聞くために、改めて会社を訪問し話をうかがった。(次の報告書に詳細) 最先端の事例が多いので、まだ手法や技術が確立しておらず、すぐには鳥取県の農政に反映させることが難しいものも少なくない。 以前の見本市で知った植物工場やスマート農業についても、議会で取り上げたが当時はまだ先の話という感じであったが、今ではこれからの農業の進むべき方向として、当たり前のように導入が進められている。(鳥取県ではあまり見られない植物工場については、当時は採算が取れないと言われていたが、今は消費地近郊の大規模な工場では採算が取れているものも多くあり、加工野菜の大きな供給源になっているようだ。) これからの農業の進むべき方向を見渡し、鳥取県農業の在り方を考えるのに、この見本市の調査は欠かせないと思う。今後も引き続きチェックしていきたい。</p>
関連領収書番号	5-8

## 政務活動報告書

活動事項	農業総合見本市「第3回 農業 Week 大阪」への参加調査とセミナー受講
活動年月日	令和1年6月4日(火)
場所	① ネイチャーデザイン(株) 文京区関口1-38-2 エクセル早稲田1F ② 銀座農園(株) 中央区銀座1-3-1
活動の相手方	① ネイチャーデザイン(株) 代表取締役社長 中島啓一氏 ② 銀座農園(株) 代表取締役社長 飯村一樹氏
目的・内容 ・結果等	<p><b>【目的】</b> 「第3回 農業 Week 大阪」のセミナーで知った、①誰新次元のモバイル農業システム SoBic と ②福島ロボットテストフィールドで進めている農業ロボット開発について、さらに詳細を知るため。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>① ネイチャーデザイン(株)を訪問し、代表取締役社長 中島啓一氏から、電気も機械も使わず、太陽と地球の動きだけで自活稼働・自律調整する水循環システムを利用した自動生産システム SoBic について、仕組みやその可能性について話を聞いた。</p> <p>② 銀座農園(株)を訪問し、代表取締役社長 飯村一樹氏から、福島ロボットテストフィールドで進めている農業ロボット開発について、現状と可能性について話を聞いた。</p> <p><b>【結果(成果)等】</b></p> <p>① SoBic については、太陽光を使って水を循環させ再利用するため、水やりの省力化が図れ、日当たりの良い場所であればどんな場所でも、手間をかけず簡単に野菜の生産ができるということだった。 このシステムを使って、鳥取県でも町なかの空き地などで手軽に農業ができれば面白そうだということですのでごく関心を持っていた。 実際にビルの屋上でトマトを栽培しているのを見学し、手をかけずに実がなっているのを見て、とりあえず、自分でもシステムを購入し、試しにトマトとバジルの栽培を行ってみたが、システムの使用方法がまずかったのか、あまり良い成果は上げられなかった。 ただ、この仕組み自体は目の付け所が非常に面白く、可能性はあると思っている。引き続き、この会社と SoBic には注目していきたい。</p> <p>② スマート農業については、ドローンや生育監視システム、スマートグラスを活用した熟練技術の共有等が進められているが、従事者の減少対策や効率化を図るにはロボットの導入が欠かせないと考えている。 銀座農園では、果樹の農薬散布、収穫でのロボットの導入について研究開発を行っている。 農業エキスポでは、果樹の世界的市場動向を考えると、これから梨が可能性があり、梨の栽培にロボットが活かせるとの話だったので、鳥取県でも可能性があるのか話をうかがった。 現時点では開発研究中であり、すぐに導入できる技術はなかったが、可能性は大いにある技術である。ここも引き続き注目していきたい。</p>
関連領収書番号	6-4

## 政務活動報告書

活動事項	SDGsのローカル指標について内閣府の動向の調査と全国地方議会サミットへの参加
活動年月日	令和1年8月1日(火)～8月2日(水)
場 所	① 内閣府 千代田区永田町 1-11-39 永田町合同庁舎 ② 東京ビッグサイト7階国際会議場 東京都江東区有明三丁目 11-1
活動の相手方	① 内閣府地方創生推進事務局 参事官補佐 籠 寛之氏 ② 全国地方議会サミット
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <p>① SDGsのローカル指標について国の方針を探るため</p> <p>② これからの議会の在り方について知るため</p> <p>【内容】</p> <p>① 各自治体で共有できるローカル指標について、政府はどのように考えているのか、内閣府地方創生推進事務局の籠氏に話を聞いた。</p> <p>② ローカル・マニフェスト推進連盟が主催する全国地方議会サミットに参加した。</p> <p>【結果(成果)等】</p> <p>① SDGsは世界的な目標(ゴール)を示したもので、その具体的な行動目標(ターゲット)の実現に向けた各指標(インディケータ)は日本には合わない部分が多い。国内でSDGsを有効なものにするには、日本の地域の実態に即した共通のローカル指標が必要であるが、この調査の時点において、政府はローカル指標について明確に示していなかった。籠氏によると、もともとSDGsは外務省から始まったものであり地方での具体的な実現の過程について見解を持っていなかったという。現在、内閣府が地方創生と結び付けてしてSDGsを推進しているが、全国の地方自治体で共有できるローカル指標の必要性について、籠氏の話聞く限りでは、あまり重要視していないような感があった。その後、国では地方創生ローカル指標として全国共通の指標が示され、9月議会の代表質問でSDGsローカル指標の必要性について取りあげた後、県ではローカル指標の県民との共有を謳った宣言も出された。</p> <p>② 鳥取県の議会の改革度は都道府県の中では上位に位置するが、現在の位置に満足することなく、住民を代表する議事機関としての在り方を探る必要がある。市議会議員時代にもこの会には何度か参加したことがあるが、当時はそもそもの議会の在り方を探っているような時代であった。現在は議会改革の方向性はほぼ出尽くしており、それを実施しているかどうかの評価になっているが、評価を上げることが目的ではなく、議会としての役割を充実させることが重要である。特に、ICT技術等の新たな手法の導入などにより、先例を尊重しつつもそれに囚われることなく、より住民の意見を反映できるように新たな議会の在り方を考えていかなければならない。今回は「チーム議会」がテーマだが、首長と機関対立するのが議会だということを忘れてはならないと感じた。</p>
関連領収書番号	8-1

## 政務活動報告書

活動事項	自治体法務合同研究会関西おおつ大会への参加
活動年月日	令和1年8月10日(土)～8月11日(日)
場 所	ピアザ淡海 大津市におの浜1丁目1-20
活動の相手方	自治体法務合同研究会関西おおつ大会 2019 基調講演 大阪市立大学大学院法学研究科教授 阿部昌樹氏 パネルD 中央大学法学部教授 磯崎初仁氏 京都大学大学院法学研究科教授 原田大樹氏 滋賀県商工観光労働部長 森中高史氏 京都市行財政局資産活用推進室長 岡田博史氏
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 自治体の政策法務について勉強するため</p> <p>【内容】 自治体法務合同研究会関西おおつ大会 2019 に参加し、基調講演「自治体の戦略と政策法務～住民の満足度を高めるために～」とパネルディスカッション「人口減少時代に適した自治体政策法務とは～問題解決力がいま問われている」を聞いた。</p> <p>【結果(成果)等】 自治体戦略 2040 構想において、人口減少時代のこれからの自治体の在り方について、政策法務という視点から様々な議論が行われた。 磯崎氏が言われた「立法分権」は非常に重要な視点だと思った。全国知事会の中でも、「条例による(法の)上書き権」を当面の目標として議論するとの動きがあるとのことだったが、いまだに国からの通達行政がまかり通っているような状況の中、住民(首長、行政職員、議員を含む)の自治意識と首長、行政職員、議員の法務知識が重要なのは言うまでもない。 阿部教授が指摘された絶対に譲れない「自治のコア」というものを、しっかり考える必要がある。 引き続き調査研究していきたい。</p>
関連領収書番号	8-6

政務活動報告書

活動事項	① CEATEC2019 への参加 ② 福島ロボットテストフィールドの視察
活動年月日	令和1年10月17日(木)～10月18日(金)
場所	① 幕張メッセ 千葉県美浜区中瀬 2-1 ② 福島ロボットテストフィールド 南相馬市原町区萱浜字新赤沼 83
活動の相手方	① 津田佳明氏 (ANA ホールディングス株式会社デジタル・デザイン・ラボ チーフ・ディレクター) 田路圭輔氏 (エアロネクスト株式会社 代表取締役社長) 中野剛志氏 (経済産業省製造局 総務課参事官) 辻野一郎氏 (大阪府商工労働部中小企業支援室 総括主査) 山本憲吾氏 (株式会社山本金属製作所 代表取締役社長) 小島英員氏 (富士電子工業株式会社製造部電子技術課 課長) ② 細田慶信氏 (福島イノベーション・コースト構想推進機構 副所長) 中村 敬氏 (福島イノベーション・コースト構想推進機構 事業部長)
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <p>① Society 5.0 を見据えて、最新の技術動向を調査するため。 ② 県の産業振興のための技術研究の在り方について調査するため。</p> <p>【内容】</p> <p>① アジア最大級の IT 技術とエレクトロニクスの国際展示会 CEATEC (シーテック Combined Exhibition of Advanced TEchnologies) に参加し、そこで行われた講演を聴講した。 ② 福島ロボットテストフィールドを視察した。</p> <p>【結果(成果)等】</p> <p>① 現在はネットでほとんどの情報が調べられるとはいえ、実際に見聞きして実感した情報はやはり必要だと思う。 特に、鳥取のような地方では、最新の情報は自らがアンテナを張って取得する努力をしなければ、世の中の動きに遅れてしまう恐れがある。その意味で、こうした見本市に出かけることはとても重要なことだと考えている。 今回は聴講した講演は、「未来の空を考える ～「新しい空域の経済化」が実現した社会とは～」と「IoTやAI化に伴う地域・企業の未来」という二つのテーマである。 前者を聞いたことで、11月の慶応大中野教授の「空飛ぶクルマ」のことに繋がっている。</p> <p>② 最新技術を研究し、新たな産業を生み出していくことが、地方における産業振興においても必要なことはわかっている。 それには失敗も無駄も伴うが自治体がその一翼を担わないといけないと考えている。 鳥取県では、産業技術センターがその役割を担っているのであろうが、センターの主たる役割は研究開発・技術相談・試験分析等を通じた県内企業の支援ということであり(ニーズに応える)、最新技術を研究し次世代の産業を生み出すと(ニーズをつくる)という役割になっていないの</p>

	<p><b>【結果（成果）等】</b></p> <p>鳥取大会（2005年）に初めて参加してから、会員になり、大会に参加してきた。</p> <p>私の関心は「持続可能な地域をどう作り上げるのか」ということと、「それを支える自治体を人口減少下でどうしていくべきか」ということである。</p> <p>分科会3では、「第32次地方制度調査会」の報告を題材に様々な意見が交わされた。国がこれからの地方自治を考え、方向性を示すのは、地方自治の制度設計のために必要なことだと思うが、その議論に自治体加わらないのは自治とは言えないのではないかと思う。</p> <p>毎月「月刊地方自治職員研修」で往復書簡のようなコラムを書いている今井氏と金井氏のやり取りを聞きながら、国の動きを注視つつ、自治体自らが自治体の在り方を確立していく必要があると感じた。</p> <p>分科会7のSDGsについては、私の関心が自治体のSDGsの推進についてだったので、正直あまり参考にならなかったが、全国で様々なセクターがSDGsに取り組みをしている実態を知ることができた。</p>
<p>関連領収書番号</p>	<p>8-9</p>

政務活動報告書

活動事項	① 青木一彦国土交通省副大臣の訪問 ② 東京モーターショーへの参加
活動年月日	令和1年10月28日(月)～10月29日(火)
場所	① 国土交通省 千代田区霞が関2-1-3 ② 東京ビッグサイト 江東区青海1丁目2-33
活動の相手方	① 青木一彦氏(国土交通省副大臣) ② 中野冠氏(慶應義塾大学大学院SDM研究科教授) 廣瀬史郎氏(デロイトトーマツコンサルティング合同会社SM) 中村翼氏(有志団体CARTIVATOR共同代表)
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <p>① 自動運転、EV、公共交通、Maas、ドローン、空飛ぶクルマ等、新しい技術を活用した高級交通の在り方や県内の国土交通省管轄の事業(高速道路、新幹線、災害復旧工事等)について、要望を伝えるため。</p> <p>② 移動手段としての自動車の未来について調査研究するため。</p> <p>【内容】</p> <p>① 国土交通省 青木一彦副大臣を訪問し、意見交換を行った。</p> <p>② 東京モーターショーに参加し、自動車業界の将来に向けた方向性と動向を探るとともに、シンポジウムに参加し、自動運転や空飛ぶクルマについて現状と可能性について調査した。</p> <p>【結果(成果)等】</p> <p>① 台風の災害復旧で大変お忙しい中、時間を割いていただき、副大臣には大変感謝している。 予定時間をオーバーしながら、充実した意見交換を行うことができた。副大臣の間にできる限り山陰両県の要望をかなえ、何でも言ってきてほしいとおっしゃっていただき大変力強く感じた。</p> <p>② どちらかと言えば、EVと自動運転を活用したコストのかからない持続可能な公共交通の在り方について研究したかったが、空飛ぶクルマの話が意外に興味深かった。 全く知らなかったが、実用化に向けた技術はかなり進んでおり、課題は法的規制と社会的(心理的)受け入れなのだと知った。 慶応大学の中野教授は実用化のためのモデルとして鳥取県を取り上げており、帰ってから連絡を取り、引き続き調査研究を続けたい。</p>
関連領収書番号	10-12

	<p>ではないか。</p> <p>今回視察した「福島ロボットテストフィールド」は、東日本大震災と福島第一原発の事故後に、福島の浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」に基づいて整備された一大研究開発拠点である。</p> <p>無人航空機、災害対応ロボット、自動運転ロボット、水中探査ロボット等の実際の使用環境を再現して研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行うことができる施設である。</p> <p>福島の海岸地区も震災と原発事故の影響で人口が著しく減少した地域であり、鳥取県とも非常に似たような環境にある。</p> <p>この施設を参考にして、鳥取県でも同様な研究、試験施設ができないものかと思って視察したが、福島ロボットフィールドは試験施設を民間に開放しているといった状況であり、まだ地元産業と繋がっていないのが残念であった。</p>
<p>関連領収書番号</p>	<p>10-9</p>

## 政務活動報告書

活動事項	全国自治体政策研究交流会議堺大会と自治体学会堺大会への参加
活動年月日	令和1年8月23日(金)～8月24日(土)
場所	堺市産業振興センター 堺市北区長曾根町185-3
活動の相手方	<p>① 全国自治体政策研究交流会議堺大会          基調講演 永藤英機氏(堺市長)          講演 白石太一郎氏(近つ飛鳥博物館名誉館長)          研究発表 黒田伸太郎氏(熊本県菊陽町役場)          塚田 洋氏(国立国会図書館)</p> <p>② 自治体学会堺大会          ・分科会3          パネリスト          今井 照氏(地方自治総合研究所主任研究員)          金井利之氏(東京大学大学院法学政治学研究科教授)          辻 琢也氏(一橋大学大学院法学研究科教授)          原田賢一郎氏(宮崎市副市長)          コーディネーター(兼コメンテーター)          磯崎初仁氏(中央大学法学部教授)</p> <p>・分科会7          パネリスト          滝口 直樹(合同会社環境活動支援工房代表社員)          勝浦 信幸(城西大学経済学部経済学科客員教授)          河田 次郎(沖電気(株)経営基盤本部エンジニアリングサポートセンター地球環境チーム担当課長)          塩見 昌男(堺市市長公室企画部政策企画担当課長)          コメンテーター          畑 正夫(兵庫県立大学地域創造機構教授)          司会進行(コーディネーター)          村山 史世(麻布大学生命・環境学部環境科学科専任講師)</p>
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 自治体学会の年に1回の大会に参加し、自治体のあるべき姿とそこに至るための方法を模索するため</p> <p>【内容】          ① 全国自治体政策研究交流会議堺大会          永藤英機氏の講演「歴史文化をいかしたまちづくり」と、白石太一郎氏の講演「百舌鳥古墳群の価値」を聞いた後、研究発表で「議会図書室による政策形成支援－先進事例にみる成果と可能性」という塚田洋氏の研究と「越境する市町村職員に関する研究－市町村職員の業務外活動に着目して－」という黒田伸太郎氏の研究発表を聞いた。</p> <p>② 自治体学会堺大会          分科会3「「自治体戦略2040構想」をどう受け止めるのか?～現場の視点を踏まえて～」、分科会7「SDGsを問い直す/SDGsで問い直す～自治体・地域社会の新しい未来～」に参加した。</p>



	<p>この調査をもとに、11月議会でもインクルーシブ教育を取り上げたが、理念は共有できているはずなのに、現実での対応となるとなかなか教育委員会と話がかみ合わない。</p> <p>インクルーシブな環境をつくるための予算と人員の措置、インクルーシブな理念の理解と共有について、引き続き議会で取り上げ、実現に向けて努力していきたい。</p> <p>② 中野教授の専門は空飛ぶクルマの技術開発ではなく、技術を釈迦に根付かせるためのシステムデザインである。</p> <p>その教授が「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けて、典型的な地方都市であり、気候条件も良いわけではない鳥取でモデルを実現することが重要だとおっしゃっている。</p> <p>良いタイミングで（早い時期に）、中野教授を招いて「空飛ぶクルマの鳥取モデル」を目指して位と考えている。</p> <p>そのために、商工労働部と中野教授を繋ぎ、将来に向けた県政の課題の1つとして取り上げてもらうようにした。</p>
<p>関連領収書番号</p>	<p>11-5</p>

政務活動報告書

活動事項	ICTを使った通信教育の可能性について、N高等学校の調査研究
活動年月日	令和1年12月21日（日）
場所	N高等学校心斎橋キャンパス 大阪市中央区心斎橋筋 2-7-18
活動の相手方	藪内一真氏（学校法人角川ドワンゴ学園 N高等学校入学広報部 第2課西日本エリア課長）
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 ICTを使った通信教育の可能性について調査する。</p> <p>【内容】 N高等学校の説明会に参加し、藪内氏から話を聞いた。</p> <p>【結果（成果）等】 N高等学校については、数年前にVRゴーグルを使ったオンライン入学式の様子がメディアで取り上げられ、変わった学校だと思いつつ、情報を入手し続けてきた。 当初はキワモノ扱いだっただこの学校が、難関大学への合格者を出すなど、ここに来て、にわかに注目されるようになってきた。 公立学校の在り方を考えている中で、ICTと個別最適化教育の親和性は言われていたが、いつでもどこでも誰でも受けることができるICTを使った学習に対して、学校に来て一斉に授業を受けなくてはならない理由を示すところは難しいのではないかと思っていた。 まして、不登校やいじめなど現在の学校で解決しきれない問題がある。これからの学校の在り方を考えるうえで、N高等学校は1つの解を示していると考えている。 引き続き、注視していきたい。</p> <p>（コロナの影響で全日制学校もリモート授業を余儀なくされている。これを機会に学校の在り方を根本から問い直すべきである。）</p>
関連領収書番号	12-10

政務活動報告書

活動事項	① Eスポーツの可能性の研究 ② 苫野一徳ゼミへの参加 ③ さいたま国際芸術祭の見学 ④ ROKET5年間の報告会への参加
活動年月日	令和2年1月11日(土)～1月13日
場 所	① 東京ビッグサイト 江東区有明 3-11-1 ② TOKYO CRAFT LAND 銀座 中央区銀座 5-4-15 西五ビル ③ さいたま国際芸術祭メインサイト さいたま市大宮区大門町 3-1 旧大宮区役所跡 ④ 東京大学安田講堂 文京区本郷 7丁目 3-1
活動の相手方	① 笥 誠一郎氏 (東京都eスポーツ連合会長) ② 苫野一徳氏 (熊本大学教育学部教授) ③ 雨森 信氏 (さいたま国際芸術祭キュレーター) Franck Bragigand氏 (さいたま国際芸術祭アーティスト) ④ 中村賢龍氏 (東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野教授) 福本理恵氏 (東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野特任研究員) 沢渡一登氏 (日本財団ボラサポ 2020 事務局長) 工藤勇一氏 (千代田区立麴町中学校校長) 高橋智隆氏 (株式会社ロボ・ガレージ代表取締役社長・東京大学先端科学技術研究センター特任准教授・ロボットクリエイター)
目的・内容 ・結果等	【目的】 ① eスポーツの可能性について調査するため。 ② これからの公教育の在り方について意見を聞くため。 ③ 国際芸術祭についての調査 ④ Gifted と呼ばれる特異な才能を持った子供たちへの教育の在り方を考えるため。 【内容】 ① 東京eスポーツフェスタに参加し、トークセッション「eスポーツってなんだろう？」を聴講した。 ② 『公教育をイチから考えよう』、『「学校」をつくり直す』等の著書のある熊本大学教授 苫野一徳氏のオンラインゼミに参加した。 ③ さいたま国際芸術祭の旧大宮区役所会場を訪れ、キュレーターと参加アーティストに話を聞いた。 ④ 東京大先端科学技術研究センターと日本財団が実施する、学校には適応できないけれど大きな可能性を秘めた子どもたちに自分に合った学びの場を提供する「異才発掘プロジェクト ROKET」の5年間の活動の報告会に参加した。 【結果(成果)等】 ① eスポーツはオリンピックや国体でも競技として検討されており、オタクがはまる単なるテレビゲームとはいえないような状況になっている。

今回の東京 e スポーツフェスタは、東京都の産業振興を目的に、都が中心となって開催されており、小池知事もステージで e スポーツの振興を訴えていた。

東京都としては、e スポーツを通じて新たな産業が生まれ、それに伴って多くの雇用が生まれることを期待しているとのことである。

こういったことは都会のことだと思われるが、ネット環境が充実している現在 場所は大きな問題ではない。

むしろ地方においてこうした取り組みを進めるべきであり、ある意味チャンスともいえる。

県内でも e スポーツの動きも生まれてきており、今後その動きをさらに育ていく必要があると考える。

- ② これに参加する前から、氏のオンラインゼミには参加しており、今回初めて実際にお会いすることができた。

苦野氏の多くの著作を読み、軽井沢風越学園の設立にも関わるなどの動きをチェックしていて、一度お会いして公教育の在り方について実際にお話を聞いてみたいと思っていた。

今回、お会いすることは叶ったが、参加者も多く、あまり長い話ができなかったのが残念であった。

メールアドレスを交換したので機会を見つけて、じっくりと意見交換に訪れたいと考えている。

- ③ さいたま国際芸術祭が3月から開催されるということで(コロナの影響で延期)、制作現場を訪れ、これからの芸術祭の可能性について話を聞いた。

相手は、旧大宮区役所会場のディレクターの一人で大阪の BRAKERS PROJECT の雨森氏と以前 倉吉にも AIR 絵滞在したことのあるフランス人アーティストの Franck Bragigand。

日本の国際芸術祭は、あいちトリエンナーレが様々な問題でまだもめており、表向きはコロナを理由にしているが、あいちトリエンナーレ問題の流れで広島国際芸術祭もトラブルが起き、いったん中止になった。

芸術祭に公的機関が関わることと表現の自由との問題は、芸術に税金を使うことに対する理解も深まっていない日本においてはかなり難しいところだと思う。

さいたまでは政治的なメッセージが目立つ形で取り上げられていないせいか、そういった問題は見えていないという。

美しいと感じるものだけが芸術ではない。特に現代アートは社会への批評も含んだメッセージが込められているものも少なくない。

こうした作品を行政はどう扱うかが問われている。

できることなら、そうした物や事に寛容で成熟した社会でありたい。

- ④ インクルーシブ教育の推進について考える中で Gifted と呼ばれる特異な才能を持った子供たちのことを知った。

発達障害とみなされ、特別支援教育の枠の中に追いやられ、才能を活かせないまま居場所を失っていく子供たちの居場所をつくらうとするのが、このプロジェクトである。

いろいろな子供たちの活動報告を聞いたが、このプロジェクトのやり方に合わない子もいるだろうし、反論もあるかもしれない。

	<p>しかし、現在の公教育の枠組みの中ではほとんど目を向けられないことのない Gifted と呼ばれる子たちに目を向けたこの取り組みは大いに評価されるべきものだと思う。</p> <p>引き続き、この動きを注視するとともに、県内での Gifted と呼ばれる子供の実態について調査し、取り組んで行きたい。</p>
関連領収書番号	1-19

## 政務活動報告書

活動事項	<p>① 「鳥栖市障害のあるなしにかかわらず、全ての子どもが安心して共に学び、共に成長するための、保育及び教育の環境整備を推進する条例(以降共に学び成長する子ども条例)」の研究</p> <p>② 地方創生実践塾 in 佐賀県武雄市「公民連携を契機としたまちづくり」への参加</p>
活動年月日	令和2年1月23日(木)～1月24日(金)
場 所	<p>① 鳥栖市役所 鳥栖市宿町1118</p> <p>② 武雄市市民会館 武雄市</p>
活動の相手方	<p>① 西依義規氏(鳥栖市議会議員) 古賀和仁氏(鳥栖市議会議員) 飛松妙子氏(鳥栖市議会議員) 牧瀬昭子氏(鳥栖市議会議員) 横尾光晴氏(鳥栖市議会事務局議事調査係 係長)</p> <p>② 五十嵐勉氏(国立大学法人佐賀大学教授) 溝上正勝氏(武雄市図書館・歴史資料館 館長) 富永真子氏(株式会社こうゆう 花まる学習会本社・埼玉事務局)</p>
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <p>① インクルーシブ教育の推進の参考にするため</p> <p>② 武雄市を事例にして公民連携の意義について再度整理するため</p> <p>【内容】</p> <p>① 議員提案でつくられた「共に学び成長する子ども条例」について、条例作成の中心となった鳥栖市議会議員の方たちから、作成に至る背と経過、成果等の話を聞く。</p> <p>② 地方創生実践塾 in 佐賀県武雄市「公民連携を契機としたまちづくり」に参加し、武雄市が進めている はなまる学習会との連携による朝学習(公教育の官民連携)、TUTAYAとの連携による図書館運営(社会教育の官民連携)等の事例を通じて公民連携の在り方について学んだ。</p> <p>【結果(成果)等】</p> <p>① インクルーシブ教育については何度か議会でも取り上げ、すべての子供たちが同じように学習できる環境づくりの必要性を訴えてきた。その理念については誰も異論をはさむことはないが、合理的配慮の名の下に進められる特別支援学校・教育、通級指導が、合理的配慮の必要なことそうでない子を分けること・区別することに大義名分を与えてしまっているように感じている。</p> <p>一緒に学ぶ環境が整わないままインクルーシブの理念を現場に押し付けることはできない。</p> <p>従って、建物の改修を含むハード面での環境づくり、学習教材や機材等の導入等ソフト面での環境づくり、必要な人員配置、インクルーシブの理念の理解と共有等、全ての子供たちの学びを保障する合理的配慮を進める予算や人員の措置が行政に必要である。</p> <p>鳥栖市の「共に学び成長する子ども条例」は、今まで特別支援学校しか選択肢がなかった子どもに「地域の学校」で学び、成長するという選択</p>

肢を増やすために、保育及び教育環境において、ひとり一人の障害のある子どもに対して必要な配慮を行なう（合理的配慮の提供）と保健・福祉・教育・医療機関の連携による相談支援体制の充実を図るように求める内容の条例である。

障害や障害による不利益・困難の原因は、個人の心身機能の障害が原因（障害の個人モデル）ではなく、障害のない人を前提に作られた社会の作りや仕組みによって障害による不利益・困難が生み出されている（障害の社会モデル）という考え方が基本にある。

全ての子どもには、自己選択と自己決定の権利があり、必要な支援を受けながら、共に学び、共に成長することができる権利がある。

それを妨げている社会的障壁を取り除くのは社会の責務である、ということである。

インクルーシブという言葉は使っていないが、まさにインクルーシブ教育の理念である。

これを議員提案条例で制定したということがさらに素晴らしい。それも全会一致で。

この条例によって、これまでバラバラだった福祉分野と教育分野が一体となった総合的な相談及び支援体制を充実するための組織機構の改革等が進んだという。

インクルーシブの理念は共有できても、なかなか今の特別支援教育の在り方の見直しが図れない中で、鳥栖市の動きを参考にしながら、条例制定も検討したいと思う。

- ② 人口が減少し、自治体の財政状況も縮減していく中で、公共的な仕事を行政だけが担っていくのは困難になっており、住民、様々な活動団体、民間企業と行政が連携することが、これからさらに求められていく。そうした中で、武雄市は先駆的に図書館や公教育での民間企業との連携を進めてきた。

図書館については全国的な批判を受けるようなこともあり、何が問題なのかを知るために、数年前に視察に訪れたことがある。

実際の図書館は、老若男女多くの人で賑わっており、これからの図書館の在り方の一つを示す好事例だった。

新たなことを始める際にはトラブルはつきものだが、批判の多くはそうした枝葉末節のことを本質の問題として騒ぎ立てただけのように感じた。実際、現在の武雄市図書館に対して当時のような批判の声を聴くことはない。

今回、その図書館が数年を経てどのようになっているのか、本当に課題はないのかを特に知りたくて参加した。

話を聞いた限りでは特に大きな問題はなさそうである。

TSUTAYA が運営する図書館というのが珍しいのか視察ではない観光客も多く訪れているらしい。

また、隣に子ども図書館を整備するなど、以前来た時からさらに施設の充実が図られており、住民からもしっかり支持されているようである。図書館は公的な役割を担っているから感がやるべきで、民に任せれば本来の役割が損なわれるといった批判があったように覚えているが、ここでは官と民が役割を明確にしながら、互いに図書館のサービスの充実を

	<p>図れている。</p> <p>民だから公的サービスを提供することはできないなんてことは決してない。</p> <p>官民連携がうまくいかないのは、官が民にサービスを丸投げで公的な役割を放棄していることがあるのではないかと思う。</p> <p>鳥取県においても、サービスの質の向上とコストの低下を図れるような官民連携をさらに進めていきたい。</p>
関連領収書番号	1-10